

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲は、棚卸資産及び前払費用を除く流動資産並びに短期借入金、貸倒引当金及び賞与引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。
- 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	136,437,827	51,351,426
未収金	86,857,510	38,192,135
未収利息	6,357,982	7,202,414
前払金	4,103,425	4,369,746
立替金	10,126	0
合計	233,766,870	101,115,721
未払金	16,022,887	12,121,812
預り金	779,294	752,100
前受金	0	500,000
未払消費税等	2,662,400	1,409,900
未払法人税等	70,000	70,000
合計	19,534,581	14,853,812
次期繰越収支差額	214,232,289	86,261,909

- 3 事業費支出及び管理費支出の形態別分類
事業費支出及び管理費支出の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費支出			管理費支出	合計
	IN基盤整備事業費支出	IP事業費支出	事業費支出合計		
給料手当支出	79,368,054	38,156,416	117,524,470	62,045,403	179,569,873
退職給付支出	2,964,300	2,287,900	5,252,200	2,798,800	8,051,000
法定福利費支出	8,253,517	5,137,814	13,391,331	7,242,461	20,633,792
福利厚生費支出	70,279	52,749	123,028	91,670	214,698
懇親会費支出	427,560	0	427,560	640,000	1,067,560
会議費支出	685,105	159,804	844,909	2,975,583	3,820,492
交際費支出	209,858	136,663	346,521	210,908	557,429
旅費交通費支出	5,578,483	3,251,302	8,829,785	1,091,285	9,921,070
通信運搬費支出	4,173,361	6,955,714	11,129,075	2,460,051	13,589,126
消耗什器備品費支出	681,141	301,975	983,116	425,675	1,408,791
消耗品費支出	3,149,151	765,660	3,914,811	1,074,349	4,989,160
保守料支出	5,863,045	2,000,657	7,863,702	2,676,586	10,540,288
修繕費支出	204,351	127,208	331,559	179,316	510,875
図書費支出	176,532	12,507	189,039	130,590	319,629
印刷製本費支出	2,516,951	145,029	2,661,980	195,632	2,857,612
光熱水料費支出	2,627,052	1,635,340	4,262,392	2,305,240	6,567,632
その他賃借料支出	6,943,575	12,806,141	19,749,716	2,020,909	21,770,625
不動産賃借料支出	19,358,760	12,050,828	31,409,588	16,987,312	48,396,900
機器賃借料支出	3,462,559	2,018,350	5,480,909	16,899	5,497,808
火災保険料支出	14,356	8,937	23,293	12,597	35,890
保険料支出	78,570	79,510	158,080	10,900	168,980
諸謝金支出	2,298,617	3,161,565	5,460,182	13,497,325	18,957,507
損害保険料支出	184,000	114,540	298,540	161,460	460,000
租税公課支出	3,118,826	6,892,721	10,011,547	1,063,553	11,075,100
負担金支出	631,204	5,659,846	6,291,050	0	6,291,050
研修費支出	210,483	212,946	423,429	113,929	537,358
業務委託費支出	25,291,320	70,380,640	95,671,960	15,570,099	111,242,059
支払手数料支出	335,358	222,849	558,207	161,430	719,637
貸倒損失支出	0	175,000	175,000	0	175,000
雑支出	233,688	268,033	501,721	205,061	706,782
合計	179,110,056	175,178,644	354,288,700	136,365,023	490,653,723

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...該当なし。

子会社株式及び関連会社株式...該当なし。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

・時価のないもの...個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める定率法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりとなっている。

・建物附属設備...3～18年

・什器備品...4～15年

無形固定資産

・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。

(3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算

外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。また、満期償還に係る換算差額についても為替差損として別掲せず償還損益に含めて処理している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
投資有価証券	50,023,150	0	50,023,150	0
小計	50,023,150	0	50,023,150	0
特定資産				
減価償却引当資産	226,546,129	73,695,815	22,942,164	277,299,780
インターネット基盤整備基金資産	1,121,022,907	247,356,240	149,892,131	1,218,487,016
小計	1,347,569,036	321,052,055	172,834,295	1,495,786,796
合計	1,397,592,186	321,052,055	222,857,445	1,495,786,796

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	277,299,780	0	277,299,780	0
インターネット基盤整備基金資産	1,218,487,016	0	1,218,487,016	0
小計	1,495,786,796	0	1,495,786,796	0
合計	1,495,786,796	0	1,495,786,796	0

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	29,292,171	20,263,805	9,028,366
什器備品	122,831,417	93,609,685	29,221,732
ソフトウェア	227,850,560	163,473,808	64,376,752
合計	379,974,148	277,347,298	102,626,850

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	50,023,150
合計	50,023,150

- 6 法人の採用する退職給付制度
 確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

- 7 事業費及び管理費の形態別分類
 事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	71,484,554	32,933,916	104,418,470	55,341,673	159,760,143
退職給付費用	2,964,300	2,287,900	5,252,200	2,798,800	8,051,000
賞与引当金繰入額	7,517,500	5,879,500	13,397,000	6,681,333	20,078,333
法定福利費	8,253,517	5,137,814	13,391,331	7,242,461	20,633,792
福利厚生費	70,279	52,749	123,028	91,670	214,698
懇親会費	427,560	0	427,560	640,000	1,067,560
会議費	685,105	159,804	844,909	2,975,583	3,820,492
交際費	209,858	136,663	346,521	210,908	557,429
旅費交通費	5,578,483	3,251,302	8,829,785	1,091,285	9,921,070
通信運搬費	4,173,361	6,955,714	11,129,075	2,460,051	13,589,126
減価償却費	7,653,960	46,535,547	54,189,507	4,364,816	58,554,323
消耗什器備品費	681,141	301,975	983,116	425,675	1,408,791
消耗品費	3,149,151	765,660	3,914,811	1,074,349	4,989,160
保守料	5,863,045	1,942,689	7,805,734	3,824,079	11,629,813
修繕費	204,351	127,208	331,559	179,316	510,875
図書費	176,532	12,507	189,039	130,590	319,629
印刷製本費	2,516,951	145,029	2,661,980	195,632	2,857,612
光熱水料費	2,627,052	1,635,340	4,262,392	2,305,240	6,567,632
その他賃借料	6,943,575	12,806,141	19,749,716	2,020,909	21,770,625
不動産賃借料	19,358,760	12,050,828	31,409,588	16,987,312	48,396,900
機器賃借料	3,462,559	2,018,350	5,480,909	16,899	5,497,808
火災保険料	14,356	8,937	23,293	12,597	35,890
保険料	78,570	79,510	158,080	10,900	168,980
諸謝金	2,298,617	3,161,565	5,460,182	13,497,325	18,957,507
損害保険料	184,000	114,540	298,540	161,460	460,000
租税公課	3,118,826	6,892,721	10,011,547	1,063,553	11,075,100
支払負担金	631,204	5,659,846	6,291,050	0	6,291,050
研修費	210,483	212,946	423,429	113,929	537,358
業務委託費	25,291,320	70,380,640	95,671,960	15,570,099	111,242,059
支払手数料	335,358	222,849	558,207	161,430	719,637
貸倒損失	0	175,000	175,000	0	175,000
雑費	233,688	268,033	501,721	205,061	706,782
合計	186,398,016	222,313,223	408,711,239	141,854,935	550,566,174